

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 部長 (氏名) 秋山 進一 (TEL) 045-225-9390
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/電話会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	186,199	8.5	9,452	—	9,754	—	15,677	67.2
2022年3月期第3四半期	171,613	—	△196	—	460	—	9,375	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,559百万円(274.2%) 2022年3月期第3四半期 4,692百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.95	—
2022年3月期第3四半期	34.06	—

(注) 2022年3月期第3四半期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	903,570	271,693	29.8
2022年3月期	912,385	256,884	27.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 269,085百万円 2022年3月期 254,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	△3.1	8,000	127.9	8,000	57.9	15,000	19.7	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	275,760,547株	2022年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	478,771株	2022年3月期	483,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	275,279,635株	2022年3月期3Q	275,274,329株

- (注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2023年3月期第3四半期 98,400株 2022年3月期 104,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価の上昇などが続いているものの、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの事業は、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向にあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が残りました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は1,861億9千9百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は94億5千2百万円（前年同期は営業損失1億9千6百万円）、経常利益は97億5千4百万円（前年同期は経常利益4億6千万円）となりました。これに、特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億7千7百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業およびバス事業では、リモートワークの定着などにより定期券の利用が減少した状態が続いているものの、全国旅行支援等の影響による羽田空港輸送の回復などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は737億1千5百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は13億4千3百万円（前年同期は営業損失61億8千5百万円）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は358億8千2百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は50億1千3百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、全国旅行支援の開始などにより、稼働は回復基調で推移し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、平和島のレジャー施設における売上が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は202億8千1百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は15億7千1百万円（前年同期は営業利益2千6百万円）となりました。

流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、その影響は縮小し、増収となりました。

スーパーマーケット業では、前年同期の内食特需の反動のほか、商品値上げに伴う買上点数の減少や一部店舗の閉店などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は532億3千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は9億3千4百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

その他

その他の事業は、㈱京急ファインテック等で完成工事が減少したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は256億9千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億8千7百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の増加などはありませんでしたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ88億1千4百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ236億2千3百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ148億9百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想について、第3四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（2022年5月12日公表）を修正しておりますので、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「2023年3月期第3四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,384	49,268
受取手形、売掛金及び契約資産	12,301	13,157
商品及び製品	1,968	2,310
分譲土地建物	46,396	53,263
仕掛品	491	2,144
原材料及び貯蔵品	305	307
その他	5,293	6,848
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	128,019	127,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,921	313,534
機械装置及び運搬具（純額）	38,140	34,695
土地	176,991	173,409
建設仮勘定	93,516	96,190
その他（純額）	7,220	6,335
有形固定資産合計	631,790	624,165
無形固定資産	7,425	7,594
投資その他の資産		
投資有価証券	85,846	86,968
長期貸付金	764	726
繰延税金資産	6,320	5,764
退職給付に係る資産	31,000	30,291
その他	21,371	21,035
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	145,149	144,630
固定資産合計	784,365	776,391
資産合計	912,385	903,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,363	15,492
短期借入金	123,875	122,216
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	6,095	1,774
前受金	5,118	7,615
賞与引当金	1,547	717
役員賞与引当金	75	-
その他の引当金	111	111
その他	30,259	29,898
流動負債合計	201,446	207,826
固定負債		
社債	135,000	105,000
長期借入金	220,793	214,771
繰延税金負債	3,648	5,621
役員退職慰労引当金	401	273
退職給付に係る負債	11,273	11,444
長期前受工事負担金	65,155	69,191
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,672	13,639
固定負債合計	454,054	424,049
負債合計	655,500	631,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	152,100	165,023
自己株式	△827	△821
株主資本合計	239,170	252,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105	9,063
為替換算調整勘定	256	714
退職給付に係る調整累計額	7,092	7,207
その他の包括利益累計額合計	15,454	16,985
非支配株主持分	2,259	2,607
純資産合計	256,884	271,693
負債純資産合計	912,385	903,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	171,613	186,199
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	144,467	148,208
販売費及び一般管理費	27,342	28,537
営業費合計	171,810	176,746
営業利益又は営業損失(△)	△196	9,452
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	395	468
持分法による投資利益	415	439
投資有価証券売却益	1,428	1,668
助成金収入	897	112
その他	719	669
営業外収益合計	3,904	3,404
営業外費用		
支払利息	2,982	2,756
その他	264	345
営業外費用合計	3,247	3,102
経常利益	460	9,754
特別利益		
固定資産売却益	16,281	13,103
工事負担金等受入額	791	1,154
受取補償金	82	-
その他	0	1
特別利益合計	17,155	14,258
特別損失		
固定資産圧縮損	791	1,154
固定資産除却損	392	488
その他	42	332
特別損失合計	1,226	1,975
税金等調整前四半期純利益	16,388	22,037
法人税、住民税及び事業税	4,199	4,248
法人税等調整額	2,818	2,066
法人税等合計	7,018	6,314
四半期純利益	9,370	15,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,375	15,677

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,370	15,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,166	958
為替換算調整勘定	272	763
退職給付に係る調整額	215	115
その他の包括利益合計	△4,677	1,836
四半期包括利益	4,692	17,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,588	17,208
非支配株主に係る四半期包括利益	104	351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,726	28,149	15,264	52,317	12,155	171,613	—	171,613
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,232	3,959	2,372	756	13,615	21,935	△21,935	—
計	64,959	32,108	17,637	53,073	25,770	193,549	△21,935	171,613
セグメント利益又は損失(△)	△6,185	4,550	26	803	468	△336	139	△196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	72,487	31,110	17,888	52,289	12,422	186,199	—	186,199
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,228	4,771	2,393	940	13,274	22,608	△22,608	—
計	73,715	35,882	20,281	53,230	25,697	208,807	△22,608	186,199
セグメント利益	1,343	5,013	1,571	934	287	9,151	301	9,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。